

CCL の初期効果のモデル試算結果報告書(要約)

1. 本報告書の性格

本報告書は、英國国税庁の委託により、ケンブリッジ・エコノメトリックス、ケンブリッジ大学等がとりまとめたもので、CCL の初期効果について評価を行ったものである。評価にあたっては、CCL の環境面での効果の評価、とりわけ価格変化がエネルギー市場及び温室効果ガス排出量に与える影響に重点をおいた。

2. 試算結果

● CCL が燃料消費量に与える影響について

1999 年の予算書で CCL の導入がアナウンスされたことの効果が、2000 年に現れおり、最終エネルギー需要は 1.2% 減少した。2001 年 4 月の CCL 導入により、価格効果と併せ、エネルギーの最終需要は急速に減少する(2003 年に -13.8%、2010 年までに -14.6%)。

燃料の最終需要は、2010 年には -14.6% にまで減少するが、その効果の大部分は、価格効果ではなく、(純粋な)アナウンスメント効果によるものと考えられる。エネルギー多消費セクターについては、ほとんどが軽減税率を適用され、また、アナウンスメント効果が検出されないため、CCL の効果はかなり小さい。

※ここでいうアナウンスメント効果とは、CCL の導入がアナウンスされること、及び税が企業にとって主要なイシューになるにつれ税を意識するようになることにより、エネルギー消費の節約のことを指す、と記述されている。

● CCL の税収

CCL の税収は、2010 年までに 933 百万ポンドであるのに対し、社会保険料 0.3% 軽減分は 2010 年までに 2,100 百万ポンドに達する見込みであり、CCL に伴う企業コストの相殺は、企業にとってより価値がある。

マクロ経済に与える影響は、2010 年までに GDP を 0.06% 押し上げるという非常に小さなものである。

● 温室効果ガス削減効果

CO₂ 総排出量は、2002 年において、レファレンスケースに比べ、2% 減少し、2010 年までに 2.3% 減少する。

※2005 年予算書には、「3.5 百万炭素トン/年が削減され、これは当初の予想を上回るものである。」と記述されている。

